

## 5 財源確保対策

(1) 財政再建プランの目標と平成13年度の財源確保額

・「財政収支見通し(試算)」で見込まれた平成13年度の財源不足額(約900億円)については、「財政再建プラン」に基づき、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行い、約715億円の財源を確保するとともに、残りの財源不足については、一般財源基金の取崩し約185億円により対応。

【財源確保対策の状況(一般財源ベース)】 (単位:億円)

区 分	平成13年度の財源確保額	プランの目標額(H13~14)
歳出抑制に向けた取り組み	160	440
1 内部努力の更なる徹底	100	250
(1) 人件費の抑制	50	80
(2) 公債費の平準化	40	130
(3) 内部管理経費等の抑制	10	40
2 事務事業の抜本的な見直し	60	190
(1) 一般行政施策の重点化	30	80
(2) 補助金の整理合理化	10	30
(3) 公共事業の縮減	20	60
(4) 大規模建設事業の見直し	0	20
歳入確保に向けた取り組み	740	1,410
(1) 臨時的歳入を含めた自主財源の確保	80	230
(2) 県債の活用	475	980
(3) 一般財源基金の取崩し	185	200
地方財政制度の改正	0	50~150
合 計	900	1,900 ~2,000

(2) 平成13年度の財源確保対策の具体的内容

### 【歳出抑制に向けた取り組み】

内部努力の更なる徹底

金額は一般財源ベース

100億円程度

(ア) 人件費の抑制(50億円程度)

・職員数の削減(128人)

・職員給与費等の抑制

(期末手当 0.2月)

(給与の減額 3.5%又は 2.5%)

(イ) 公債費の平準化 ( 4 0 億円程度 )

- ・満期一括償還方式県債の県債管理基金積立の一時停止

(ウ) 内部管理経費等の抑制 ( 1 0 億円程度 )

- ・他会計繰出金の抑制

( 流域下水道特会及び港湾特会への繰出金、工業用水道事業会計貸付金 )

- ・内部事務経費等の抑制

( 印刷物の見直し等 )

事務事業の抜本的な見直し

6 0 億円程度

(ア) 一般行政施策の重点化 ( 3 0 億円程度 )

- ・事務事業の総点検 ( 対象経費の 約 1 5 % )

(イ) 補助金の整理合理化 ( 1 0 億円程度 )

- ・事務事業の総点検 ( 対象経費の 約 2 0 % )

(ウ) 公共事業の縮減 ( 2 0 億円程度 )

- ・国補公共事業 ( 一般会計ベースで 2 . 0 % )

- ・県単公共事業 ( 一般会計ベースで 7 . 3 % )

(エ) その他

- ・常陸那珂港における管理棟建設に P F I 手法を導入するなど P F I の積極的活用。

【歳入確保に向けた取り組み】

(ア) 臨時的歳入を含めた自主財源の確保

8 0 億円程度

- ・使用料、手数料の見直し ( 1 億円程度 )

地方財政計画の使用料の改定等を踏まえ、県立高等学校の授業料等を改定。

- ・市町村振興資金特別会計繰入金の活用 ( 1 5 億円程度 )

- ・宝くじ収益金の活用 ( 5 5 億円程度 )

- ・県有未利用財産の売却促進 ( 1 0 億円程度 )

未利用地処分推進本部を中心に、全庁的に未利用地の処分を推進し、高校公舎跡地等の処分により約 1 0 億円を計上。

- ・平成 1 3 年度から新たに設立される「茨城租税債権管理機構」への支援を行うなど税の滞納整理への取り組みを強化。

(イ) 県債の活用

4 7 5 億円程度

- ・財政健全化債の発行 ( 2 3 5 億円程度 )

- ・臨時財政対策債の発行 ( 1 4 4 億円程度 )

- ・財源対策債等の発行 ( 9 6 億円程度 )

( 3 ) 平成 1 3 年度当初予算編成における事務事業総点検結果の概要

- ・事務事業総点検の実績は、見直し対象経費に対する削減額の割合で見ると、平成 1 0 年度が 2 1 . 9 %、平成 1 1 年度が 1 5 . 6 %、平成 1 2 年度が 2 0 . 7 % と、厳しく見直しを行ってきたが、平成 1 3 年度も、対象経費のうち、投資的経費及び県単補助金については 1 5 %、その他の経費については 1 0 % 削減を目標に、メリハリをつけて実施。

・平成13年度の見直し結果は、総事業件数約2,400件のうち、1,053件、率にして約44%程度と、件数としては前年度(約39%)を上回る積極的な見直しを実施。また、対象経費に対する削減額の率は16.4%となり、見直し額の総額としては歳出ベースで81億円(一財ベースでは約40億円)を実施。(見直しの主なものは別紙のとおり。)

・重点的取り組み事項

(1)事務事業の終期設定

今回の総点検により、継続事業について新たに109事業終期を設定するとともに、新規事業については、すべて原則3年を基本に終期を設定。

(2)10年以上経過事業の見直し

事業開始から一定期間(10年以上)経過している事業については、特に重点的な見直しを実施。

(3)印刷物の見直し

印刷物については、廃止・休止を含め、部数・ページ数の削減、カラー印刷の見直し、単価の引き下げ等、全印刷物について徹底した洗い直しを行い、約270件、約1億円の見直しを実施。(件数、金額は一部上記見直し額と重複)

【見直し区分ごとの件数及び見直し額】 (単位：件、億円)

見直し区分	H13当初		H12当初	
	件数	見直し額	件数	見直し額
廃止	86	4	117	8
休止	32	4	38	8
縮小	742	62	688	65
整理統合	66	2	30	1
先送り	24	2	39	14
制度見直し	46	7	24	14
期限設定	57 (109)	-	2	-
合計	1,053	81	938	110
内 一般経費	825	66	692	75
訳 補助金	228	15	246	35

(注) 期限設定欄下段( )内は、他の見直し区分に分類した事業で期限設定も行ったものを合わせた件数